

2025(令和7)年度

事業計画書



学校法人 京都産業大学

行動憲章・行動指針

教育機関は、常に社会の負託に応えるとともに、組織として健全に運営され、かつ継続的に発展しなくてはなりません。学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員^(注)は、次の《行動憲章》並びに《行動指針》を堅持し、行動することをここに宣言します。

《行動憲章》

○われわれ学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員は、『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」を十分に認識し、高い人格と正しい情勢判断力を備え世界で活躍する人材の育成を目指して真摯に取り組めます。

《行動指針》

京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園の全ての教職員は、

- 日本国憲法や教育基本法、学校教育法・私立学校法に則り、かつ『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」等に沿ってそれぞれ人材の育成に邁進するとともに、研究や外部連携を積極的に行い、わが国社会・産業に貢献します。
- 常に自己啓発と教職協働に努め、世界の潮流並びにわが国社会の要請に対応すべく教育研究の改善・改革に積極的に取り組めます。
- わが国の法令はもちろん、本法人の寄附行為並びに大学・附属中高・幼稚園の就業規則及び諸規程・各ガイドラインを誠実に遵守するだけでなく、社会的な倫理・ルールにもとづき行動し、公正で堅実な教育機関としての信頼を高めます。

(注) ここでいう教職員は、役員をはじめ専任教職員はもちろん、有期雇用の教職員も含んだ、全ての教職員をいいます。

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

～ 学校法人京都産業大学創立 60 周年を迎えるにあたって ～

本法人は 2025(令和7)年度に創立 60 周年を迎えます。創立 60 周年を新たな転換点として、以下のステートメントおよびスローガンを定め、「新たな時代に立ち向かう京都産業大学をうみだす」という信念のもと、変化や批判、失敗を恐れずに事業を推進していきます。

“社会にイノベーションを起こす人材を育成する”

言葉にすることは簡単ですが、実現させるためにはまず大学自らが、革新を起こさなければなりません。

60 周年を迎え京都産業大学は、社会に対し、これまで以上にオープンな学びの場をつくることから、この革新を始めます。

産業界をはじめとした幅広い企業や地域、年齢やキャリアを超えた、多様な志を持つ学生たちと繋がって。

互いの“やってみよう”をのびのびと表現し、知恵を出し合い、手を結び、新たなアイデアをかたちにしていく。

変化を恐れるより、進化にワクワクできる場づくりで一人ひとりの価値観が、好奇心が、互いを刺激する学びへと広がるはずです。

さあ、あらゆる垣根を超えていこう。共に、明日を変えていこう。

Be Innovative.

革新的になるう

I. 事業計画の策定にあたって

ステークホルダーから選ばれる総合学園を目指し、以下の基本方針に基づき、目標の実現に向けた価値ある事業を積極的に実施することとし、本法人の2025(令和7)年度事業計画を策定しました。

基本方針

<法人全体>

- ◆ 財政基盤の安定化に向けた新たな収益源の創出，既存事業の見直し・スリム化
- ◆ DXによる未来志向の教育と働き方の構築
- ◆ DE & I 推進のさらなる実質化

<大学>

- ◆ 在学生，受験生および保護者のニーズに合致した質の高い特色ある教育・研究の実現
- ◆ 志願者獲得に特化した大学イメージのリブランディング
- ◆ 正課・正課外活動とも連動した進路支援の強化，就職満足度の向上
- ◆ 在学生のニーズを捉えた魅力ある学生サービス，学修環境の充実・整備

<附属中学校・高等学校>

- ◆ KSU コースにおける大学附属校の特徴を活かした高大接続のさらなる充実，特進コースにおける進学実績のさらなる向上

<すみれ幼稚園>

- ◆ 園児および保護者のニーズに合致した教育の更なる充実，募集広報強化による園児数の安定的な確保

本法人は以下の事業に注力し、各部門において、部署目標・個人目標を設定するかたちで、数値はもとより各事業目標が着実に達成できるよう努めてまいります。

Ⅱ. 2025(令和7)年度 注力する事業

学校法人京都産業大学 

〔1〕組織・人事戦略

○学校法人運営体制の点検と見直し

- ・私立学校法改正に対応した法人運営，内部統制システムの整備を進めます。
- ・会計監査人の選任手続き，学校法人会計基準改正への対応を行います。

○創立60周年記念事業の実施

- ・2025(令和7)年11月27日に記念式典を実施し，未来に向けた更なる発展につながる法人の中期計画を発表します。

○給与・福利厚生制度の見直し

- ・諸手当の拡充や確定拠出年金制度の導入を進めます。

○勤務体制の見直し

- ・改正育児・介護休業法の施行に対応した制度改正を含め，働き方改革を進めます。

○人材確保・人材活用・人材育成

- ・変化する社会環境に対応すべく，大学運営を担う事務体制の再構築，人材育成策の刷新，人事制度の見直しの検討を進めます。

〔2〕DX戦略

- A Iによる社会変革に対応した教育，研究環境の整備に加え，A I技術を活用した業務の効率化を目指し，法人全体でDXを推進します。

〔3〕財務戦略

○資金運用の改革

- ・預金保有額を見直し，有価証券（債券等）運用額を拡大する等，保有金融資産の有効活用により，運用収入の増加を目指します。

○キャッシュレス化・ペーパーレス化を目指した収納業務のシステム化

- ・各種代金収納をシステム化し，キャッシュレス・ペーパーレス化を推進します。

○募金システムの構築

- ・寄付者が少額でも簡単にオンライン上から募金ができるシステムを構築します。

〔4〕施設・設備

○長期修繕計画の遂行

- ・修繕計画に基づき，校舎や設備の修繕工事を実施します。

○省エネ推進（カーボンニュートラル関連事業の推進）

- ・省エネ（高効率）機器への更新と構成員への啓蒙を行います。

○建物消防計画・自主防災計画の更新・見直し

- ・備蓄品の増加などを計画的に実施します。



教学の理念

学祖荒木俊馬は「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大学の使命とし、1965年に京都産業大学を創設しました。学祖が教育目標と定めたのは、高潔な人格を持ち誠実に社会的責任を果たすことのできる人材の育成です。具体的には、日本の文化や歴史を深く理解しながらも、国際社会においても尊敬される日本人として、平和と幸福のために貢献することができる人です。



京都産業大学（京都市北区）

本学は、創設以来「建学の精神」を礎として受け継ぎつつ、教育目標とする「将来の社会を担って立つ人材」像を、時代の変化や将来社会を見据え、アップデートしています。創設期は、戦後日本において精神文化の混乱が憂慮された時代でした。

現代社会においては、気候変動による災害、紛争、貧困・格差の拡大など、複雑で多様な問題が頻発しています。こうした世界的な混迷の中で、人間の尊厳が脅かされる場面が増えています。また、西洋文明がかつて持っていた影響力がやや薄れつつある今、日本の特性を活かしつつ、多様性（ダイバーシティ）・公平性（エクイティ）・包摂性（インクルージョン）を重視し、世界に通用する見識と適応力を備えた人材が一層求められています。

そうした背景から、本学が教育目標とするのは、豊かな教養と専門知識・技能を身につけ、高い倫理観を備え、国内外の複雑な課題に的確に対応し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成です。そのために、本学は、一拠点総合大学としての利点を最大限に生かし、学部や学問分野の壁を越えた教育プログラムを提供しています。また、高い研究力を活かし、特色ある大学院教育プログラムを展開しています。さらに、急速に進化するAI技術などを取り入れ、未来社会を見据えた教育を推進します。

科学技術がどれほど進んだ社会においても、人や組織のリアルな関係づくりが重要なことは言うまでもありません。京都産業大学は、過去、現在、そしてこれからも、人や組織の「むすんで、うみだす。」教育・研究活動を通して社会に新たな価値を提供します。

中長期事業計画における2025(令和7)年度の取り組み

時代を問わず、大学には、「知」や「人」をむすび、全人類の平和と幸福に寄与・貢献できる人材、すなわち「将来の社会を担って立つ人材」をうみだすことが期待されています。また、先進的な教育・研究を推進し、その成果を社会にむすび、実装していくことを通じて、新たな価値をうみだすことも求められます。

本学は、創立50周年を迎えた2015(平成27)年に、15年後となる2030(令和12)年においても日本を代表する私立大学の一角を担う存在であり続けるため、社会からの要請を踏まえて積極的に取り組むべき施策を、中長期事業計画『神山STYLE2030』としてまとめました。『神山STYLE2030』は、2030(令和12)年までの15年間に5年ごとに「改革期」「発展期」「充実期」の3期に分けて進めており、2021(令和3)年度から、第2期となる「発展期」が進行しています。

教育・学生支援については、学修者本位の教育として、本学の学生が修得すべき「8つの資質・能力」を軸に学修成果の可視化を進め、データを根拠に展開する教学マネジメントに引き続き取り組みます。また、時代にあった教育の実施として、文化学部の改組、アントレプレナーシップ学環の新設をはじめ、新たな授業期間・授業スタイルの導入、デジタル技術の教育や学生生活支援への活用を進めます。

研究推進については、先端の研究設備の導入により、本学が強みを持つ分野の研究を強化します。また、分野を超えた研究者による共同研究を推進し、研究成果の情報発信に努めます。

社会やステークホルダーとの連携については、本学が有する学外拠点も活用して、教育研究成果の社会実装を進めていくことその他、本学創立60周年であることも一つの契機として、卒業生等のステークホルダーとの接続・連携を一層強化します。

上記の大学改革を進めながら、2026(令和8)年度からの第3期「充実期」の始動に向け、これまでの「発展期」計画の点検・評価と、次に向けた計画の検討を進めます。

建学の精神を原点に、教学の理念、大学像、学生像に則り、『神山STYLE2030』のもとで、社会から「選ばれる大学」としての不断の大学改革を全学でさらに推し進めるとともに、本学の躍動する姿を積極的に情報発信していきます。

※本学ホームページ>神山STYLE2030「発展期」 <https://www.kyoto-su.ac.jp/about/granddesign/index.html>

注力する事業計画

〔1〕教育・学生支援

- 新たな授業期間・授業スタイルの確実な実施
 - ・90分対面授業×14週+90分相当のオンデマンド授業の新たな授業スタイルを導入し、オンデマンドを活用した多様な学びを推し進め、時代にあった新しい教育、学修者本位の教育等を促進します。
- 学修状況・学修成果の可視化
 - ・個々の学生の学修の過程や成果を振り返るための「学修ポートフォリオ」の充実を図り、学生の主体的な学びを促進します。
- 大学院FD活動の推進
 - ・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れ方針からなる3つのポリシーをはじめとする教育目的等の検証・見直しを行い、大学院全体の質の向上

を目指します。

○学部等の設置・再編

- ・文化学部文化構想学科，文化観光学科の開設（2026(令和8)年4月予定）に向けた取り組みを行います。
- ・アントレプレナーシップ学環の開設（2026(令和8)年4月予定）に向けた取り組みを行います。

○DE&Iおよび人権にかかわる教育の充実

- ・人権を基盤とするDE&Iに関する教育が提供できるよう，現行の人権をテーマとした科目との整理を含めて，新たなDE&Iに関連する科目の開講等を検討します。

○学生生活支援体制の見直し

- ・業務の効率化を図り，学生生活の利便性向上に向けた支援体制を検討します。
- ・窓口申請の電子化・デジタル化と併せて，LINE スマートキャンパスプロジェクト※で導入予定のLINE 公式アカウントを活用し，学生のニーズにあわせた新たな情報発信の手法を導入します。

※本学HP>大学DX <https://www.kyoto-su.ac.jp/dx/>

○就職活動における筆記試験対策の強化

- ・早期からチャレンジする学生や低年次生に向けた新たな筆記試験対策を導入し，大手・優良企業に挑戦する学生を育成します。

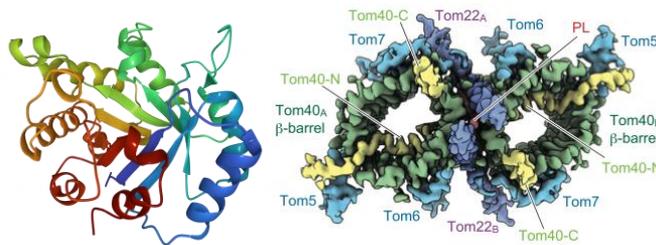
〔2〕研究推進

○研究環境の整備

- ・荒木望遠鏡制御機器（神山天文台），共同研究室の更新・改修工事を実施します。

○クライオ電子顕微鏡 Glacios2の導入

- ・タンパク質の構造解析を行う高度な設備を私立大学として初めて導入し，医療・創薬の基盤となる革新的な研究を推進します。



クライオ電子顕微鏡で見ることができるタンパク質・タンパク質複合体

〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダーとの連携

○地域社会（教育関係機関・地方自治体および外部団体）との連携

- ・地域交流イベントであるサタデージャンボリーの開催や自治体との各種取り組みを継続し，地域での学生のフィールドワークや教員の研究活動を推進させるため連携を図ります。

○ステークホルダーとの連携強化

- ・ステークホルダーとの連携強化を図るため「京都産業大学DAY」を開催します。本学会場を始め，地方会場6会場で一般向け公開講座や企業との交流，教育懇談会，入試相談会を融合させた情報発信型のイベントを実施し，情報発信体制を再構築します。

〔4〕 広報戦略・学生募集

○WebサイトおよびSNS等の発信強化

- ・ 受験生および保護者をメインターゲットとして、スマートフォンで閲覧しやすいWebサイトにリニューアルします。加えて、創立60周年および学部改革の紹介コンテンツを充実して、特設サイトの設置をはじめ、本学の特長を中心に魅力あるコンテンツを広く社会に訴求します。
- ・ YouTube, Instagram を介して戦略的にコンテンツを発信し、本学のファンを増加させます。

○大学の魅力を革新的に訴求する広報展開

- ・ 大学の魅力を多様なステークホルダーに共感してもらえる革新的なメッセージを発信し、これまでにない広報戦略を展開します。交通広告、デジタル広告、新聞・雑誌広告など多様なメディアを活用し、本学のブランドイメージと好感度の向上を目指します。

○学部改組と学環新設を推進力とした学生募集広報の展開

- ・ 学部改組と学環の新設を推進力に、紙とWebを融合した大規模な広報展開を実施し、本学の認知度を高めることで、既存学部を含めた志願者の増加へ繋がります。

教育理念

<教育目標>

豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成

<校訓>

知性…常に知的好奇心を持ち、学びを重んずる。学び得たこ

とを社会に役立て、人と共にいかにによりよく生きるかを考える姿勢を養う。

品格…自己を大切にするとともに、他者を尊重し、誠実廉直な人格によって社会の一員として尊敬される人格を磨く。

気概…確固たる信念を持ち、どのような困難に直面しても挫けず、前向きに思考し行動する精神のつよさを育てる。



京都産業大学附属中学校・高等学校（京都市下京区）

※京都産業大学附属中学校・高等学校将来ビジョン2023-2027

https://jsh.kyoto-su.ac.jp/about/iseevl00000005b7-att/vision2023_2027_web.pdf

注力する事業計画

〔1〕教育・生徒支援

○学校改革の推進

・2025(令和7)年度より、多様な学習形態に対応した学習空間の新設、放課後支援サービス、STEAM教育プログラム、土曜講座の導入、カリキュラムの改定、高校特進・文理、進学KSU、中学校の各コース系統の強化、授業時間や年間行事の見直しなどを図り、建学の精神、校訓に掲げている人材の育成をより一層強化します。

○むすびわざ館3階・4階における放課後支援サービスの導入

・外部受験を目指す高校特進・文理コース生、京都産業大学に進学する高校進学KSUコース生、6年一貫教育を受ける中学生、生徒それぞれが大学生メンターの教育支援を受けながら、学力向上に向けて学びを深められる、新たな学習環境を提供します。

・高校特進コース生を対象に「STEAM 教育プログラム」を導入します。

○「KSUアワー」の開講（高校KSUコース2年生・3年生対象）

・「KSUアワー」の科目を新たに開講し、自らの将来を考え、協働して学ぶ力を育むプログラム「キャリアナビ」を活用しながら、生徒の成長を促進します。

○グローバル教育の推進

・スピーキング能力診断テスト、発音の練習を通じて、英語4技能教育を推進します。

〔2〕生徒募集

○入試広報体制の強化

・学校や塾の関係者との連携をより一層強化します。

〔3〕 管理運営

○創立20周年（2027(令和9)年度）に向けた準備

- ・記念式典の開催，年史の刊行などの周年事業を検討します。

〔4〕 施設・設備

○むすびわざ館3階・4階の整備

- ・「放課後の自主学習スペース」，「探究学習スペース」および「教室」を設置します。
- ・ネットワーク環境を整備し，新たな学習空間を創造します。



200 席を超える多様な用途に合わせた自習スペースを設置し，メンターが常駐して放課後学習をサポートします。

すみれ幼稚園

**教育方針・教育目標**

<教育方針>

力強く「生きる力」を育みます

将来の社会生活に適応できるよう、自主性と協調性の調和のとれた、人間性豊かな子どもの育成をめざします。すみれ幼稚園の保育の基本は「遊び」からの学びです。

「遊び」から学ぶとは、集団を通して心身ともにたくましく、力強く、心優しい子どもに育てること、仲間との関わりや基本的な生活習慣・知識を身につけることです。すみれ幼稚園は、力強く「生きる力」を育みます。



すみれ幼稚園（京都市山科区）

<教育目標>

幼稚園の園章，すみれの花の五弁にならって，
「豊かな心の子ども」「たくましい子ども」「やさしい心をもつ子ども」
「考えてやりぬく子ども」「協調しあえる子ども」
を育てることを目標としています。

注力する事業計画

〔1〕 保育内容の充実拡充

○大学・附属中高との連携取り組み強化

- ・ 神山天文台訪問，馬術体験，理系学部による実験等，園児による大学との取り組みを行います。
- ・ 附属中学校2年生の保育体験学習の受け入れを行います。

○特色ある食育（自園調理給食）の継続

- ・ 日本の郷土料理の提供やうどんふみ体験などを通じ，食文化理解につなげる等，「食」を通じた教育活動を実施します。

○文化理解

- ・ 京都文化はもとよりさまざまな文化の違いを学ぶことにより，豊かな感性を身につけ，自己肯定感を育み，異文化理解の基礎を養います。2025(令和7)年度は，時代祭の装束を身につける「装束体験」のほか，「茶道」を学びます。

○未就園児クラスの開講

- ・ 2歳児の受け入れや親子登園クラス，親子フェスティバルを実施します。
- ・ こども誰でも通園制度による未就園児受け入れの試行を行います。

〔2〕 広報強化

○広報ツールの維持・拡充

- ・ InstagramやWebサイトでの情報発信に加え，Webサイトに掲載の動画を刷新し，動画での情報発信に注力します。

〔3〕安全安心の追求

○危機管理体制の継続

- ・地震等の災害に備え、毎月の避難訓練や救急救命講習を実施します。

Ⅲ. 2025(令和7)年度 予算

〔1〕 予算編成にあたって

本法人では、事業計画の基本方針に基づく各種事業の積極的な推進と健全な財政運営の両立を目指した予算編成を行っています。

2025(令和7)年度においては、前述の注力する事業(4ページ～)を推進すべく、それらの事業に優先的かつ積極的に予算を配分すると同時に、教育研究活動を支える健全かつ安定した財政基盤の確立に向け、既存事業の見直しやスリム化による支出削減策、学費改定、資金運用の拡大といった収入増加策を講じています。

今後の財政運営にあたっては、中期的な財政見通しを鑑みながら、本法人の設置校の持続的な発展に寄与する事業を積極的に推進すると同時に、それを支える財政基盤の構築に注力します。

それでは、次頁から2025(令和7)年度予算の概要について説明します。

〔2〕 予算の概要 ※端数処理の関係で、内訳数値と合計数値が一致しないことがあります。

■事業活動収支予算

(単位 千円)

科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,192,097	19,014,255	177,842	(1)
		手数料	883,307	845,658	37,649	
		寄付金	173,173	179,070	△ 5,897	
		経常費等補助金	3,526,234	3,261,909	264,325	
		付随事業収入	435,888	455,653	△ 19,765	
		雑収入	464,078	531,042	△ 66,964	
	教育活動収入計 ①	24,674,777	24,287,587	387,190		
	事業活動支出の部	人件費	11,148,761	11,017,634	131,127	(2)
		教育研究経費	9,961,573	9,432,499	529,074	
		管理経費	1,879,646	1,624,860	254,786	
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計 ②	22,989,980	22,074,993	914,987			
教育活動収支差額		1,684,797	2,212,594	△ 527,797		
科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	430,018	358,519	71,499	(1)
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計 ③	430,018	358,519	71,499	
	事業活動支出の部	借入金等利息	23,461	27,368	△ 3,907	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計 ④	23,461	27,368	△ 3,907	
教育活動外収支差額		406,557	331,151	75,406		
経常収支差額		2,091,354	2,543,745	△ 452,391		
科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	73,883	352,287	△ 278,404	
		特別収入計 ⑤	73,883	352,287	△ 278,404	
	事業活動支出の部	資産処分差額	63,621	63,790	△ 169	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計 ⑥	63,621	63,790	△ 169	
特別収支差額		10,262	288,497	△ 278,235		
〔予備費〕 ⑦		300,000	250,000	50,000		
基本金組入前当年度収支差額		1,801,616	2,582,242	△ 780,626	(3)	
基本金組入額合計		△ 2,756,259	△ 2,666,771	△ 89,488		
当年度収支差額		△ 954,643	△ 84,529	△ 870,114		
前年度繰越収支差額		△ 2,105,395	△ 2,020,866	△ 84,529		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 3,060,038	△ 2,105,395	△ 954,643		
(参考)						
事業活動収入 計 (①+③+⑤)		25,178,678	24,998,393	180,285		
事業活動支出 計 (②+④+⑥+⑦)		23,377,062	22,416,151	960,911		

事業活動収支予算書は、教育活動（教育活動収支）、教育活動以外の経常的な活動（教育活動外収支）、それ以外の臨時的な活動（特別収支）に対応する収入と支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにしています。ここでは、事業活動収支のてん末と収入支出の主な内容を説明します。

事業活動収支のてん末（14 ページ赤枠）について、2025(令和7)年度の**事業活動収入計**は、前年度予算から1億8,000万円増加の251億7,800万円、**事業活動支出計**は、9億6,000万円増加の233億7,700万円となります。事業活動収入と事業活動支出の差額で「当年度の収支バランス」を表す**基本金組入前当年度収支差額**は、7億8,000万円減少し、18億100万円（事業活動収支差額比率7.2%）となります。基本金組入前当年度収支差額から、**基本金組入額**27億5,600万円を控除した**当年度収支差額**は、9億5,400万円の支出超過となります。これにより前年度繰越収支差額（支出超過額）21億500万円に当年度収支差額を加えた**翌年度繰越収支差額**（累積の収支差額）は、30億6,000万円の支出超過となります。

2025(令和7)年度は、支出予算が大幅に増加しますが、これは、学部等の設置・再編の計画、創立60周年各種事業の実施、クライオ電子顕微鏡の導入等、本法人設置校の将来に繋がる事業を積極的に推進することによるものです。

事業活動収入（14 ページ（1）参照）について、**学生生徒等納付金**は、大学、附属中学校・高等学校における2025(令和7)年度入学者からの学費増額改定により、1億7,700万円増加の191億9,200万円を計上しました。

手数料は、2026(令和8)年度の文化学部の改組及びアントレプレナーシップ学環の開設等に伴う志願者数の増加を見込み、3,700万円増加の8億8,300万円を計上しました。

経常費等補助金は、高等教育修学支援制度の制度改正による対象者数の増加を見込み、2億6,400万円増加の35億2,600万円を計上しました。

受取利息・配当金は、市場環境の改善による運用利回りの向上や、保有金融資産の有効活用等により7,100万円増加の4億3,000万円を見込んでいます。

事業活動支出（14 ページ（2）参照）について、**人件費**は、1億3,100万円増加の111億4,800万円を計上しました。これは、退職者数の減少に伴い退職給与引当金の繰入額が減少（▲8,400万円）する一方で、教職員数の増加、定期昇給や処遇改善等により、教員人件費、職員人件費が増加（2億2,500万円）することによるものです。

教育研究経費は、5億2,900万円増加の99億6,100万円を計上しました。教育研究経費は、文字どおり教育や研究のために支出する経費ですが、これには各種奨学金の支給や課外活動といった学生支援、教育研究用の施設設備の維持・管理のための経費や減価償却額も含まれます。

2025(令和7)年度は、情報環境の整備（大学1億6,500万円、附属中学・高等学校2,100万円）やDX推進、高等教育修学支援制度の対象者拡大（奨学金の増加）等により増加しました。

また、同年度には、生命科学分野の最先端の機器であるクライオ電子顕微鏡（7 ページ）を私立大学として初めて導入することを予定しています。設備本体の支出は後述（18 ページ）の設備関係支出に記載していますが、導入や運用に関連する経費（設置工事費、保守費、実験用

消耗品等 1 億3,200万円) も教育研究経費の増加の要因です。

管理経費は、文化学部改組やアントレプレナーシップ学環の開設に伴う積極的な広報展開や、大学の創立60周年に伴う各種事業の実施により、2 億5,400万円増加の18億7,900万円を計上しました。

基本金組入額 (14 ページ (3) 参照) については、27 億 5,600 万円を計上 (組入) しました。これは、安全・安心なキャンパスを確保するための土砂災害対策工事や、長期修繕計画に基づく設備更新等のキャンパス整備、クライオ電子顕微鏡の導入等によるものです。

■資金収支予算

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	19,192,097	19,014,255	177,842
手数料収入	883,307	845,658	37,649
寄付金収入	151,996	156,707	△ 4,711
補助金収入	3,531,098	3,543,909	△ 12,811
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	435,888	455,653	△ 19,765
受取利息・配当金収入	442,463	372,806	69,657
雑収入	464,078	531,042	△ 66,964
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,437,518	3,264,821	172,697
その他の収入	2,918,446	1,844,002	1,074,444
資金収入調整勘定	△ 3,623,006	△ 3,869,798	246,792
収入小計	27,833,885	26,159,055	1,674,830
前年度繰越支払資金	15,207,392	16,690,849	△ 1,483,457
収入の部合計	43,041,277	42,849,904	191,373

(4)

支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費支出	11,111,349	10,935,021	176,328
教育研究経費支出	7,114,984	6,596,107	518,877
管理経費支出	1,585,428	1,334,063	251,365
借入金等利息支出	23,461	27,368	△ 3,907
借入金等返済支出	477,760	477,760	0
施設関係支出	2,000,609	1,620,694	379,915
設備関係支出	728,779	520,559	208,220
資産運用支出	6,873,662	4,455,761	2,417,901
その他の支出	1,355,298	2,240,170	△ 884,872
予備費	300,000	250,000	50,000
資金支出調整勘定	△ 802,851	△ 814,991	12,140
支出小計	30,768,479	27,642,512	3,125,967
翌年度繰越支払資金	12,272,798	15,207,392	△ 2,934,594
支出の部合計	43,041,277	42,849,904	191,373

(5)

資金収支予算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預金）のてん末を明らかにしています。ここでは、前述の事業活動収支予算書には記載されない科目を中心に説明します。

収入の部（17ページ（4）参照）について、入学予定者が納入する入学金、授業料等の**前受金収入**は、大学における2026（令和8）年度入学生からの入学金の増額改定により、1億7,200万円増加の34億3,700万円を見込んでいます。

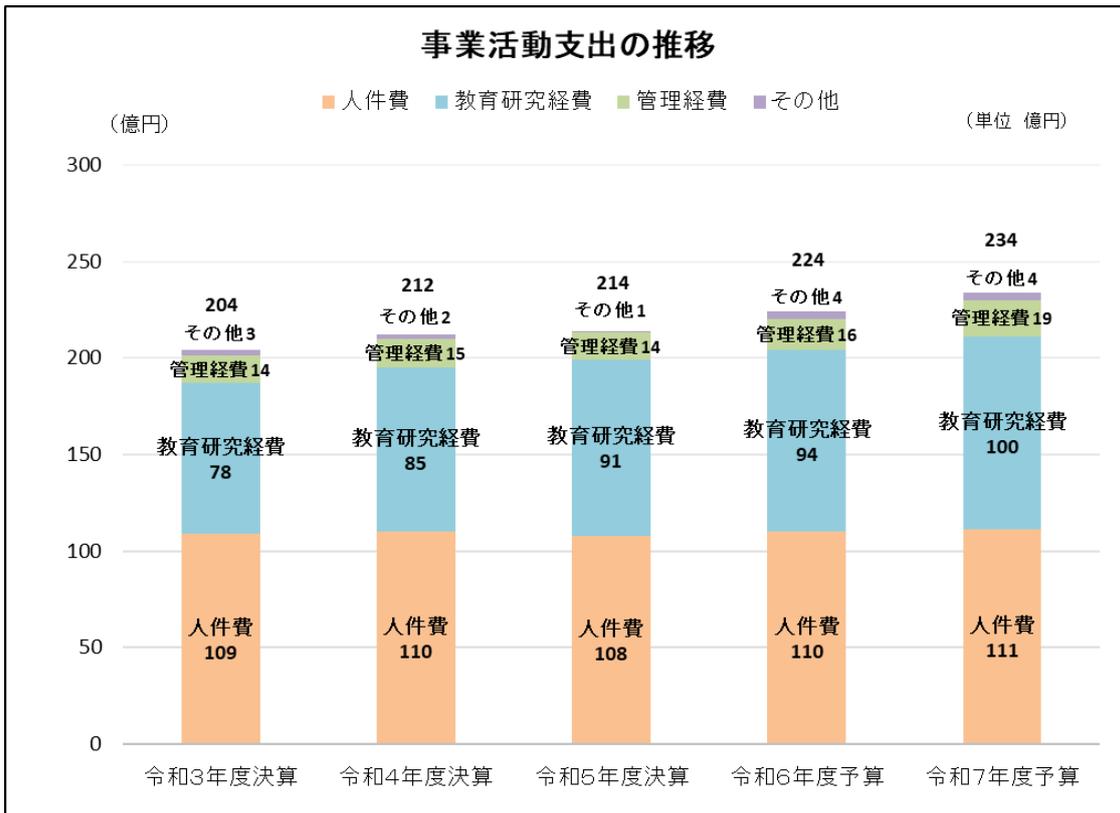
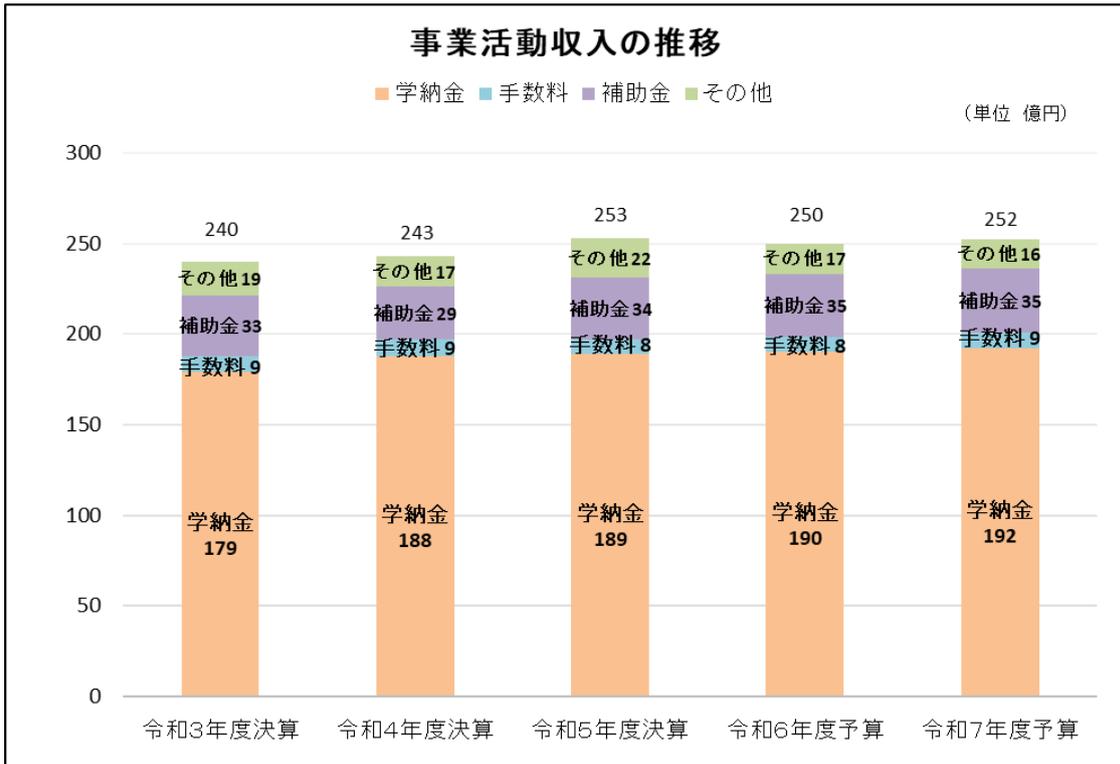
その他の収入は、29億1,800万円を見込んでいます。これは、後述の施設設備関係支出に充てるため、再構築引当特定資産取崩収入（10億円）および施設設備整備引当特定資産取崩収入（5億円）を計上したことや、退職金の支払い資金に充てるための退職給与引当特定資産取崩収入（3億3,300万円）を計上したことなどによるものです。

支出の部（17ページ（5）参照）について、**施設関係支出**は、安全・安心なキャンパスを確保するための土砂災害対策工事や長期修繕計画に基づく設備更新等のキャンパス整備により、20億円を計上しました。

設備関係支出は、大学の教育研究環境を整備するための機器備品の購入や神山天文台の荒木望遠鏡の反射鏡や制御装置、前述のクライオ電子顕微鏡の購入等により、7億2,800万円を計上しました。

資産運用支出は、68億7,300万円となります。ここでは、主なものとして、既存施設設備の再取得のための再構築引当特定資産繰入支出（30億円）、施設設備整備引当特定資産繰入支出（10億円）、将来の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定資産繰入支出（3億7,000万円）をそれぞれ計上しました。また、前述の預金保有額の見直しに伴い、有価証券購入支出を25億円計上しました。

資金収支のてん末（17ページ赤枠）について、収入小計（当年度の収入合計）278億3,400万円に前年度繰越支払資金152億700万円を加えた収入の部合計430億4,100万円から、支出小計（当年度の支出合計）307億6,800万円を差し引いた結果、**翌年度繰越支払資金**は122億7,300万円となります。





MEMO



MEMO



MEMO

学校法人 京都産業大学

発行: 2025(令和 7)年4月
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
総務部 TEL (075)705-1408
<https://www.kyoto-su.ac.jp>